

# 北東アジアの地域協力関係の展望

—地域連携のイノベーションに向けて—

増田 祐司

1. 世界経済システムにおける北東アジア経済の構造形成
  - (1) 地域認識軸の転換——「北東アジア」への自己認識
  - (2) 領域国家と北東アジア経済
  - (3) 北東アジアの構造転換とグローバル・シフト
2. 北東アジア地域における地域関係の転換
  - (1) グローバル時代の北東アジア経済協力と社会経済セーフティネット
  - (2) 情報化とグローバル化による地域関係の転換
  - (3) 中国の近代化への障害と内発的発展の可能性
3. 北東アジア世界の構築と地域連携
  - (1) 北東アジア世界の地域社会と社会経済システム——リンケージとガバナンス
  - (2) 北東アジアにおける地域ガバナンスへのアプローチ
  - (3) 北東アジアにおける共同空間の構築と地域連携

## 1. 世界経済システムにおける北東アジア経済の構造形成

### (1) 地域認識軸の転換——「北東アジア」への自己認識

過去20年の間に東アジアは、奇跡の経済成長から、危機の時代を迎え、東南アジア経済の成長が緩やかに展開しているなか、北東アジア経済は、新しい経済発展の時代を迎えている。この地域の経済成長に先導的な役割を果たしてきた日本経済は、そのなかで中核的な役割を担いながらも、成熟経済の様相を帯びているのである。

この地域の経済体制の多様な展開は、国際政治体制と無関係ではあり得ないのであり、とくに90年の東西冷戦の終焉は、世界経済システムの構造に大きな影響を及ぼし、経済発展のありかたを決めるまでになった。それにともなって政治経済の認識軸が変わることになったのである。第二次大戦後、とくに1950年代から地域認識の軸は、国際政治の機軸的な対向軸が南北軸から東西軸へと転換し、それにともなってNorth Eastは、〈北東アジア〉とされるようになった。それまでこの地域は、Far East極東であり、明らかに西欧中心の認識が影を落としていたのである。

北東アジアは、もともと地理的概念であり、国を単位にして見れば、日本、中国、韓国、

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、モンゴル、ロシアなどが数えられる。ただし、中国の場合は中国東北と華北(少し延長すれば華中、香港、台湾なども含まれる)、ロシアの場合は東シベリア・ロシアが、狭義の北東アジアの範囲となる。この地理的範囲は、きわめて流動的であり、確定的なものではない。歴史的には東アジアの北方、つまり大航海時代にマラッカ海峡を越えてきた西欧の人々のいう東南アジア以北全体を東アジアと意識したことから始まり、その北の部分次第に北東アジアという地域になるが、もともと起源的には極東と呼んだことに由来している<sup>1)</sup>。

このように地域方位性の認識は、世界システムにおける文明の中心から発しており、それが認識の基点となる。西欧によって開始された近代化期には西欧中心の視点から北東アジアは、極東とされたのである。こうして、かつてエジプト文明が栄えたとき認識されたくオリエント>は、東側に位置したための呼称であり、文明の中心の遷移とともに移行する。19世紀、産業文明の機軸が英国に移ると、アジア地域への地域認識は<極東>へと変化する。これは極東に住む人、国家が自らを規定したのではなく、外部から規定された地域概念にほかならない。

東アジア経済は、ユーラシア大陸のなかで中国及びタイを含んだ地域より東側に位置する地域であり、東南アジア、北東アジア、そして太平洋諸国のすべてを指している。この東アジア経済は、60年代後半から30年余りの間、人類の経済発展史上例のない超高度の成長を続け、経済的奇跡を成し遂げたと評価されるに至った。いわゆる「東アジア経済モデル」は、いまだに貧困に苦しんでいる多くの低所得国家にとって発展の福音とまで言われた。この地域は、90年代に入っても先進工業国、旧ソ連・東欧圏等の移行経済の経済的混乱、停滞をよそに、1997年に一時的な攪乱はあったにせよ成長を続けている。とりわけ、北東アジア経済は、世界経済システムのなかで成長地域と見られている。この地域は、新たな発展の地域として可能性を持っているのである。

こうして経済発展は、各国の自国意識を醸成し、自らの地域的なアイデンティティーの基盤を東アジア、北東アジアに求めることで独自の地域意識を形成し、東西に分かれて争った東西対立は、資本主義体制対社会主義体制という体制認識の差異からきており、冷戦終了後にはこの体制の差異ではなく、経済発展を地域的な視点から捉え、自らを北東アジア地域と認識しつつある。いま、北東アジア圏は、必ずしも密度の高い交流、友好関係を持っているわけではない。しかし、北東アジア地域、ないし「北東アジア的社会」<sup>2)</sup>概念は、成り立つのである。中国・韓国・日本は、かつて儒教的な考え方が根づいていた地域であり、このため倫理感、社会構造からも共通性を持っているのである。

北東アジア地域、またその広がり、現在でも実際には必ずしも明確な領域が設定されているわけではない。世界銀行報告『東アジアの奇跡』では、アジアは極東と東南アジアを含む「東アジア」と南アジアに分けられており、極東にあるものとして日本、韓国、台湾等を北東アジアとし、その他の東アジアとは区別している。また、中国・東北地方、ロ

シア極東部、モンゴル、北朝鮮、韓国、そして日本の北九州・本州、北海道とする場合、また中国・華北経済圏を入れたりしており、それぞれ範囲は異なる<sup>3)</sup>。ここでは、きわめて大まかに、かつ世界史的な観点からアジア地域を東と南に分け、東アジアの台湾から北側にある地域を北東アジア地域とする。

なお「東南アジア」概念の形成と国家概念は、第二次大戦後の国際情勢を反映したものである。「東南アジア」という名称は1949年以来使用されるようになったが、これは中国に中華人民共和国が誕生し、冷戦に突入したたことに始まる。それまで、米国の国務省 National Security Councilは、China and Visinity（中国とその周辺）という言葉でこの地域を表現してきた。そしてアジア経済を東南アジアの視点から研究を進めたのは、自然経済圏等の研究を進めた米国におけるアジア研究の泰斗ロバート・スカラピーノ（Robert A. Scalapino）カリフォルニア大学バークレイ校名誉教授である。同教授は、ここで北東アジアにおける「自然発生的経済圏の可能性」を提唱しているのである<sup>4)</sup>。

## (2) 領域国家と北東アジア経済

これを社会経済的な構成体として<国家>に接近すると地域国家 Area State、国民国家 Nation State、そして多国籍国家 Multi-Nation Sateという系列のなかで考えられることもできる。

地域国家とは、近代社会が形成され、国家の枠組みが決まったとはいえ、いまだ全国的な市場は形成されてはおらず、それぞれの地域なか、あるいは、もっぱらく局地的市場圏>内で商品・サービスが流通していた時代の国家であり、国家内に多様な独立した市場が存在したのである。18世紀から19世紀末までの近代ヨーロッパ諸国、そして近代アメリカでは20世紀初頭の1913年に連邦準備銀行制度が成立するときまでは、米国には統一市場は存在しなかったし、その意味では地域国家の段階にあった。その後、統一された市場で多様な人種からなる国民国家を形成することになった。

この系列では国家の主権の及ぶ範囲は、国家領域の限界でもある。国家領域とは、主権国家の管轄権が空間的に及ぶ範囲であり、一般的には領土、領水、領空等々より構成されており、その限界面が他の地域と交錯する線は、国境とよばれる。隣国と接している場合には、相互に限界を画するのが国境であり、これを基線として上下に垂直な限界内が、国家の領域権の及ぶ範囲となる。こうして近代の主権国家は、領域国家として成立しているのである。このため国境は、主権国家の政治経済システムに大きな影響を及ぼすものであり、国家の存立基盤と密接に関係しており、領土・国境をめぐる紛争は、絶えることがない。

古代や中世においては、国家は人的結合を基礎とし、明確な国境線は存在しなかったし、現在のような必ずしも国家意識は存在しなかった。古代においては島根など日本海側の諸地域において朝鮮半島との交流は、さかんに行われており、当時の先進的技術がもたらされ、これがこの地域の高い生産力を担ったのである。

ほぼ130年余前、日本は、明治期に近代化を進めるにあたり、西欧の社会経済システムを採り入れたが、藩札に代わり、日本銀行券〈円〉を統一通貨として発行し、一応全国的な市場圏を形成していた。経済活動が分断されない統一された経済圏、同じ言語が流通する言語圏、そしてほぼ同じ民族で構成される民族圏という三つの圏が、ほぼ重なっており、これにより国民国家形成の基盤が存在していたのである。

そして、いま個別の国家意識を超えて多国籍国家が形成されつつある。圏内に多くの国民国家があり、それを形成する市民は、一つのアイデンティティーとしての国籍を持っており、その国家群からなる国家形態ともいえる。現在のEU（欧州連合）は、まさにその性格を持っており、いってみれば地域国家の拡大版でもあり、一応通貨は発行するが、通貨発行権は各国政府が依然として保持しており、EUの中央銀行（ECB）は、サブシディアリティー（補完性の原理）によって権限を委譲されているに過ぎない。また加盟国の拡大に伴って国家を超えた国家のガバナンスが問われてくることになる。世界経済システムは、近代産業社会のなかであって大西洋から第二次産業革命時にはアメリカ経済が中心的役割を果たしてきた。20世紀の後半、世界秩序は、秩序を二分した米ソ二大国をベースに展開しており、冷戦の終結にともない、中国、ロシア・東欧等の旧共産主義諸国の移行経済の経済体制に入り、市場経済化を進めることになった。これまで分断されてきた東側、西側の市場が統合されることになった。こうして地域形成においては冷戦体制時代の遺構を遺しているのである。欧州では、人口3億5千万人の西欧と1億3千万人の東欧の市場の統合が進み、資本や経営資源の最適配置を目指した動きがダイナミックに進められているが、ここでも、西欧世界が統一を進め、経済圏、そして社会経済圏を形成している<sup>5)</sup>。

そしていま、世界経済システムのなかで絶対的にも相対的にも地理的な変化が生じており、その重心が移行することをグローバル・シフトという。マクロから見ると地域経済圏の移動は、近代社会の形成以来、産業革命の段階シフトに対応してそれぞれ80年から100年の周期で移動している。グローバル化は、世界経済システムの傾向であり、一つの方向性を示すものであり、達成済みの状態を示すものではない。このプロセスは、地理的にも、組織的にも不均等な展開を示すものであり、あらかじめ方向付けられた単一の軌道は、存在しないのである。

### (3) 北東アジアの構造転換とグローバル・シフト

このようななかでグローバル経済のなかの地域関係も大きく変容し、経済のグローバル・シフトが進行しつつある。この経済活動のグローバルシフトは、21世紀の初頭において世界経済システムの重心が次第に東アジア経済、とくに北東アジア経済に移行しつつあり、世界経済地図に変化をもたらしている。1970年代以降の北東アジア経済の成長はめざましく、世界経済に大きな地歩を占めるにいたったのである<sup>6)</sup>。

北東アジア地域は、世界経済のなかでも急速に経済規模を拡大しており、また経済構造も大きく変化している。とりわけ、注目すべきは経済活動のグローバル化にともなって、

それと呼応して情報化によるサイバー経済化が進展していることである。

地球規模で広がるコンピュータ・ネットワーク上に形成されたサイバースペース、またはサイバー・ワールドを主な活動舞台とする21世紀の新しい社会経済システムが形成されている。その特色は、現実の時空間の制約を超えた仮想経済であり、土地や国境、国家などといった物質的な価値評価に縛られず、地球上を自由に移動する移動経済、モノではない情報・知識を戦略資源とする情報・知識経済である。このような経済では、国家単位で行われてきた税金、政治といった考え方を根底から作り直さなければならない。また、作り直さなければ情報鎖国として、次の世界に移行できなくなる。つまり情報や知識を戦略資源にし、モノの存在意義を明確にすることによって、そのモノの価値は移動することになる。

こうして情報化は、デジタル革命による合理化によりモノ作りに比べて情報ソフトウェアの生産に必要とされる労働力も資本も相対的に少なくてすむこと、及びこの場合、余剰資本は海外の生産拠点の拡充に充てられ、必要とされる労働の国際移動はほとんど行われないうことにより、資本輸出国では必要労働力は減少し、失業率が増大するという結果を招くことになる。また、グローバル化は、先進国から途上国への生産ベースの移転により、当該先進国から生産、雇用、所得の機会の流出を招く可能性があるほか、途上国からの安価な製品の輸入により先進国の生産労働者の賃金は伸び悩み、貿易利益を享受する技能労働者のとの賃金格差を拡大する効果が生ずることになる。

情報化は、領域国家の領域性を拡大するが、他方ではこれを曖昧にすることになる。たとえば、これまで国家が持っている課税権はネット上での取引に対して、どの時点でだれが権利を持っているかが問われることになる。現在、北東アジア経済では、中国経済の発展とそれに対する日本企業、韓国企業、また欧米企業が積極的に中国に進出し、経済活動を展開しているのである。これがますます進展し、国民経済間の地域連携が強固となりつつある。

## 2. 北東アジア地域における地域関係の転換

### (1) グローバル時代の北東アジア経済協力と社会経済セーフティネット

北東アジア諸国における経済システムの発展段階にはおのずと差があり、一つの型に収斂するとは考えられないし、一方、アメリカ経済が国際経済の先端を切り他国を大きく引き離しているように見える。しかし市場経済に見られるアメリカモデルが絶対的であるという保障もない。

欧州においては従来型の社民主義に基づく市場経済に対し、イギリスではサッチャー流の新自由主義を超える「第三の道」戦略がブレア首相によって提起されたが、一方ではアメリカ的なグローバルスタンダードの路線に立つべきか否か揺れ動いている。しかし選択方向としてはグローバル化に対応する市場経済は肯定するとしても、市場経済優先の社会体制は受け入れられないとするのが、欧州の基本的スタンスと思われる。

これに対してアジアの場合はASEAN、プラス3（日本、中国、韓国）の首脳者会議アジア欧州（ASEM）財務相会議等々を通じて、東アジア自由貿易構想や金融市場の再編強化の問題が浮上し、また一方では「日本・シンガポール自由貿易協定」や、「日本・韓国投資協定」など新たに二国間の貿易や投資協定の動きが強まり、これらを通じてアジア地域レベルでの経済協力について関心が高まっている。これらの動きが再びアジア諸国における産業構造や労働市場にも重大な影響を与え、また労働者生活に余波が及ぶことは必至であるから、今日まで繰り返し強調されてきた社会的セーフティネットの充実が急務であるし、これを契機にアジアの社会モデル、とりわけ北東アジア地域での社会モデル確立のためのコンセンサスづくりが必要になってくる。

そのためには社会的公正や所得再分配が保障される民主主義体制の基盤の確立が基本条件であるが、この場合、EU（欧州連合）が今日のヨーロッパ社会モデルを確立するに至るまでの歩みと社会的側面、とくに1989年の「労働者の基本的社会権に関するEC憲章（社会憲章）」の採択までの経緯や、社会的対話を推進するにあたって中心となった欧州各国労組の活動内容について検討し、モデル化する必要がある。

アジアの場合、ヨーロッパ的な社会モデルを実現するためには異った政治体制、経済構造や社会構造、さらには諸々の文化的多様性など多くの複雑な要素が入り混じっており、また労働組合や市民社会の成熟度などから、ヨーロッパ社会モデルと同一の視点に立つことは困難をともなっている。しかし、基本的な問題や条件について各国のコンセンサスが得られるようになれば、可能性は高い。

## (2) 情報化とグローバル化による地域関係の転換

世界経済システムにおける情報化とグローバル化は、きわめて相関性の高いものがある。まず、情報技術（IT）と運輸技能（ロジスティックス）の効率向上は、ますます貿易投資を活発化させ、貿易投資の自由化は技能導入と競争促進によって情報革命を促進することになる。こうして情報化とグローバル化の進展に対して社会経済システム、とくに労働市場が、これに対応できなくなり、労働市場のバランスが崩れることになる。社会経済の持続的発展、社会的厚生を増大のため、科学技術のイノベーション、経済の革新的な発展、人間の労働能力の質的進歩を図ることが必要となっている。現在の情報化、グローバル化にともなって生じている雇用問題は、21世紀のグローバル経済社会に移行しつつある先進各国が直面する最も深刻な問題である。同時にこの問題は、途上国にとっても新しい社会経済システムの構築、また労働スキルの向上が求められているのであり、グローバル経済のもとでの対応を迫られていることに変わりはない。

こうして北東アジア地域に進行しているのは、第一に市場経済化が急速に進展しているということであり、第二にグローバル化の進展であり、そして第三に情報化が社会経済システムに浸透し、これを基盤にして21世紀の北東アジアは、新しい地域発展の時代を迎えているのである。こうして北東アジア地域においては社会発展の経路に関して3つの視点

からアプローチすることが必要になる。

第一に、社会発展はあくまでも社会経済の内発的な力を基盤にしていかなければならないということである。内発的発展は、それぞれの地域の社会経済システムの連続性を踏まえること、そして地域内の力を基盤にその活力を生かすことにより可能となる。そのときの内発性とは、単に地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力を活用する力を含むことが重要である。ここで、そのような意味での内発的発展の可能性とその発展シナリオを描くことが求められる。

第二に、この内発的な発展経路は持続可能でなければならず、地域内の諸資源はもとより、他の地域の諸資源を浪費してはならず、地球環境に負荷をかけないことに留意しなければならない。そして第三に社会経済に展開しているIT革命の意義を考慮に入れることである。ITは狭義の技術変化を超えて、今後の地域社会発展のありかた、政治・経済・社会、そして文化、文明に対して大きな影響を与えることになる。これは人々の意識を変え、社会経済構造を変える地域社会の盛衰を分ける分水嶺をなす可能性がある。そのとき、いかにしてこのITをそれぞれの発展経路の構築において組み入れていくかが課題となるのである。

第三にIT革命は、たしかに人々の意識を変え、情報インフラの整備、インターネットの利用が、社会経済に大きなインパクトを与えることになる。情報化が、ここで社会経済の盛衰を分ける分水嶺をなるのである。たしかに情報技術による発展で経済の新しい時代を展望することは可能である。しかし、他方ではこれを活用できる層とできない階層との間での情報格差が、いっそう貧富の格差を拡大している。それに対する社会経済政策を必要としているのである。

### (3) 中国の近代化への障害と内発的発展の可能性

持続的発展 (Sustainable Development) に関して先進国側が、その経験を踏まえて先進的な智慧を提供している。この発展モデルは、グローバルな視点から国際貿易、投資のバランスを考慮し、市場経済を前提にし、コスト効率性を基に経済政策、技術政策等を立案・実施し、社会経済の能力を高めることにある。また、これとは異なる系譜から生み出された内発的発展論 (Endogenous Development) は、自立的な発展を図る能力を保有しているかが課題であるが、他方、地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力も発展のために活用することが必要であるとの認識に立っている。

かつて19世紀末、中国を踏査したJ. F. ビショップ夫人 (イザベラ・L・バード) は、『中国奥地紀行』で次のように指摘している。

「杭州や漢口のような大都市から四川省の商業都市に至るまでの揚子江流域において旅行者が強く印象づけられるのは、ほぼ次のようなことである。すなわち、中国人の社会組織や商業組織がしっかりしていること。耕作技術がすぐれ、丹念に耕作されていること。目的に対する対処の仕方が適切なこと。また、郷土愛、もっと正確に言えば各地に固有の公共心、全体としての繁栄、結束力や資力、民族的独立心といったもの等々で

ある。

我々(西洋人)の科学や近代工業の方法を一部の中国人が学んだ時に、我々が厳しく競わなければならなくなる中国人は、無力化してもいなければ、衰微もしていないと思われる。…中国人の並はずれた活力や適応性・勤勉さは、一面では「黄禍」と見られるけれども、他面では黄色人種に希望の源をも見ることができる。つまり、完全にキリスト教化するならば、この帝国には東アジアにおける支配的勢力を保つ可能性がある」。

報告書は、さらに続けて次のようにいう。

「揚子江流域は、すべての工業国にとってすばらしい権益圏をなす。たとえ友好的でないにしろ、公正なライバル関係になるからである。そしてこの流域と中国全土において<機会均等>を確保せんと強く望むことは、それだけの値打ちがある。なしうる最も賢明な政策は、いうまでもなく、中央政府を弱体化することではなく、強化することである。北京政府が弱体化すると、すべての条約で義務づけられたことが弱められたりする恐れさえある。中央政府が弱体化して帝国としての統合性が失われていくと。たとえば我々(西洋人)が揚子江流域に持っている条約上の権利は、武力による保障のある限りということになり、宜昌よりも上流には及ばなくなってしまう」<sup>7)</sup>。

ここに指摘されていることは、きわめて重要なことを述べている。19世紀末の中国は、植民地化されているとはいえ、社会組織、経済組織がそれなりに機能し、目的合理性を持った組織が、存在していることを読みとっているのである。そして、もし中国が近代化の秘密を探り、工業化のシステムを自らのものとしたとき、中国は、動き出すということを目論んでいるのである。たしかに当時の中国はイギリス、フランス、そしてドイツ等の西欧諸国により植民地化され、それぞれの地域間の連関性は、希薄になりつつあったが、中央集権国家が崩壊してしまえば、植民地支配のレジメマシーが失われて、支配の効率が低下することになることを心配しているのである。

中国は、近代化期以前に近代化への潜在力を持ちながらも、植民地化に遮られて自ら近代化を達成するための社会経済システムを構築できなかったのである。いいかえれば、内発的発展の社会的資源を持ちながらも、その後の政治経済条件が、その発展を許さなかったのである。

いま、中国経済は、驚異的な経済発展の成長軌道に乗って高成長を達成しつつある。この発展は、一方では外部からの資本、技術によるところも大きいのが、中国経済内部の資源によるところも大きく寄与している。その意味では中国の持続的発展に関して先進国側が、先進的な智慧を提供しているのである。この場合、内発的発展論は、地域の持っている内発力が、外部からの力を活用することで生かされているのである。こうして社会経済発展にマクロの視点からアプローチするとき、この持続的発展、内発的発展の視点を合わせ持つことが必要になる<sup>8)</sup>。



### 3. 北東アジア世界の構築と地域連携

#### (1) 北東アジア世界の地域社会と社会経済システム——リンケージとガバナンス

いま、北東アジアは、21世紀の初頭にあつて新しい世界の構築が求められている。歴史的な転換期にあつて一体となつて平和構築、環境開発、人間開発を進めることが必要となっている。そして北東アジアのガバナンスの確立は、この世界が持続的に発展していくため、きわめて大きな意味を持っており、また自然と社会との共存にとっては欠かせない要件である。北東アジアにおけるガバナンス領域は、それぞれ深い関係性を持っており、必ずしも単一の課題として対応できないものである。

人類史の長い時の流れをみると、産業革命を境にして人類の活動は、人口増加、エネルギー消費量、情報量、交通量など、どれを取り上げても飛躍的な成長をとげてきた。なかでも20世紀後半の数十年間の成長ぶりはめざましく、遡及不可能な時点に立っている。そして、文明間のせめぎ合い、また文明エンジンの構造転換、環境変化が進展しており、この地域全体としての社会経済システムの転換、文明社会の構造転換が求められているのである。

それに対応するには政策研究の視点から、①時間軸では、短期的・中期的な課題群、また②空間軸では地域間関係、また地域空間のレイヤーをいかに設定するか、そして③主体軸からは各国政府、国際機関、そして地域機関、民間企業、NPO等の主体がいかに対応するか、さらにこれら行為主体の間での協力関係がどのように形成され、実行されるかなどが課題となる。

世界各国でいかに社会の一体性を確保するか、また社会の持続可能性が、いま深刻な課題となっている。経済のグローバル化のなかで問われているのは、市場原理そのものではなく、市場統制の形態を環境条件に対応して変えることである。すでにグローバル化した世界での経済発展と社会的発展のアンバランス、膨大な貧困層の存在と社会的不公正、環境の荒廃と都市問題の深刻化、人権問題などが、対応すべき課題として指摘されているのである<sup>9)</sup>。

また、地球温暖化問題が提起するのは、人類が歩んできた道の再検討を迫っていることであり、また、とるべき新しい想像力の必要性である。弥縫策をとり、問題を先送りすることだけは避けねばならない。問題は、いまとるべき道を巡って厳しい選択を迫られているのであり、現在はむしろ方向転換へのチャンスともいえる。

社会経済システムは、社会発展という視点に立つとき、自己組織化しうるものである。生物の進化は、偶然性のみ重視される突然変異と自然界の唯一の秩序である自然淘汰に支配されているのではなく、むしろ「自己組織化」の機構が備わっていることにより可能になっているのである。この自己組織化理論は、生物のみならず、技術、経済、文化への適応が可能である。ある生物が生存する環境は刻々と変化しており、人間の社会経済システ

ムにおいても同様である。その変化に、生物であれ社会であれシステムが完全に停滞し安定した状態では対応できない。システムの安定と混沌との臨界点においてこそ次への進化を遂げる可能性があり、そこに自己組織化、すなわち自発的秩序の形成が有効に働くのである<sup>10)</sup>。

国民国家システムは、いま政治経済単位であり続け、必ずしもその単位機能を失う方向にはない。たしかに環境問題、軍事紛争の予防と解決など国家を単位として決定、実行しなければならない問題も多いからである。また国家レベルの民主主義においては、代表民主主義が維持され、地球的問題についても国民国家の視点からの議論、対応策が検討されている。しかし、他方では、社会経済機能としての社会保障、教育、産業育成などは大幅に「地域」に移行すべきものも多い。国家レベルの政府を身軽にしなければ、ますます増大する公的サービスに対応できなくなり、また増大する地球的課題に対応することも不可能になる。

これまでの領域国家の経済システムにおいては経済成長が、ガバナンスの当初目標であった「生存のための最低限の衣食住の確保」という命題を当たり前のものにした。さらなる経済成長と平均寿命の延びから「ゆとりのある生活」がOECD加盟国政府の主要課題になった。歴史的な視点からガバナンスを見ると、20世紀には「ウエストファリア条約」の5原則、すなわち主権尊重、地理的領土保全、国家主体、国家間条約による国際法の構築、及び国際関係の手段の一つとしての戦争の認知が国家形成の基盤となってきた。いうまでもなく、現在でもその政治単位は、あくまで国民国家にはかならない。

たしかに、これまでガバナンスの主体は、経済的、政治的、軍事的そして産業的な優位性を持っている国民国家が主導的な役割を果たしてきた。しかし、21世紀のグローバル・システムにおいては国民国家がすべてのガバナンスの主体となるのではなく、NPO、多国籍企業や多国籍組織など多様なアクターがありうる。一元的な世界統治システムの主体としての国民国家は、今後必ずしも強力な力を発揮することなく、グローバル企業、グローバル組織にその統治の中心が移行することが予想される。国家は、それら組織を生み出した母体としての基盤となり、間接的に影響力を行使することになるのである。

このように世界システムの変化によって主権国家の消失を意味することにはならないが、多数国間機構による協調等のグローバル・ガバナンスの必要性は増大しているのである。しかし「ポスト・ウエストファリア体制」に関しては、いまだ合意された体制は提案されていない。

## (2) 北東アジアにおける地域ガバナンスへのアプローチ

先に見たように国家による全方向のガバナンスは、グローバル化の進展、情報技術(IT)革新等により、これらの原則は瓦解しようとしている。インターネットの発達等によって領域国家としての領土の意味が変容し、国民国家に対しさまざまな非国家主体がガバナンスの面でライバルあるいは協力者となって登場してきている。ガバナンス主体の多元化が、

進展しているのである。そのためのガバナンスのガバナンス機構が、今後、必要になると考えられる。

現在、ITに代表される技術イノベーションとグローバル化の進展が、ガバナンスの課題を複雑化していることはたしかであるとしても、他方では主体が、多様化する方向にある。これまで唯一の主体であった政府から非政府組織(NGO)を含む複数の主体が登場することになり、政策手段も多様性を持つに至ったのである。また、ガバナンスの透明性が向上し、これまで以上にアカウンタビリティ（説明責任）や信頼性が求められるに至ったのである。

北東アジア世界の再構成と新しい構築は、このコンテキストで展望するとき、アジア経済危機と20世紀後半の世界経済システムを超えることから始まる。アジア経済危機は国際資本の動き、国際金融制度の欠陥に由来するとしても、アジア諸国経済にも危機を招来する原因があったことは否定できない。世界経済システムの危機と世界金融危機は、経済のグローバル化とそのインパクトが、アジア経済に大きな試練をもたらしたのである。

経済発展と経済活動の緊密化によって幅広い重層的な社会協力の可能性が生み出されている。このポテンシャルを持続的な社会発展と人間生活の質的改善にふり向けるための協力が欠かせない。環境保護、ベーシック・ヒューマン・ニーズの確保、医療と社会保障の確立、義務教育と職業訓練、人権と労働基本権の保障等の分野で政府間、非政府間での協力関係をうち立てることが必要である。北東アジア各国の市民社会の成熟がこれを可能にしており、その上にこそ地域諸機関の社会化と活性化が期待しうる。基本的には、社会的開発が単に個々の国の責任というだけでなく、国際的なものであり、そのために個人や民間団体が積極的に参加しうる共通のスペースを作り、拡大することが可能となるのである。

これは、現在国家が抱えているグローバル化からの挑戦であり、グローバル化に関してはその経済発展の方向性を人間化の方向に転換するさまざまな試みがなされ、ILO、WTO、IMF、WB、OECD等の国際機関では対応が検討されている。国際労働標準の保障をめぐる議論がなされ、市場の統制に関する世界的関心の高まりを反映して各国における公共政策の停滞、それへの政治経済学的分析の必要と新たな国際経済秩序の形成に向けての統制メカニズムの検討されている<sup>11)</sup>。

また、経済的な高度成長は、環境破壊をもたらしており、いまそれを超えて成長と環境のバランスを維持し、新しい発展の方向を開発するすることが、課題となっている。北東アジアの諸国は、環境保全が必要であることは認識しているが、それを超えるため「持続的な発展」を志向しているかのごとくである。本来、経済成長と自然環境のバランスを図ることが重要であり、国民国家なのか、上位地域としての国家等の連携によるか、あるいは下位地域が対応するか、ガバナンスのレベル設定が課題となる。

いずれにせよ、この新しい課題の試練を超えて北東アジアは、発展の可能性を求めてその社会的課題を見出し、この上に立って政策的アプローチを進めるべきである。北東アジアの繁栄と安定のために地域的な協力と対話が必要であることは欠かせない要件であり、

同時に各国には政治・社会面を含む国内改革への強い意欲が出てきている。社会的セーフガードの制度的整備を北東アジアの社会的側面の現実を直視しながら進め、経済発展が社会の平等と安定を保障しうるか、また北東アジアの経済発展の在り方を再検討しつつ、人的能力開発と民主主義を進めて行くべきときに来ている。北東アジアにおける国際社会協力を進め、北東アジア・コミュニティの形成を視野において未来に進むことが、いま求められているのである。

### (3) 北東アジアにおける共同空間の構築と地域連携

北東アジアは、いま中国経済の急速な経済発展などで大きく社会経済の様相を変えている。また、この経済発展は、単に国内問題のみならず、地域の課題を引き起こしている。この課題に対応するためには、国益とは長期的に他国の利益との共存・両立をめざす「開かれた国益」を意味するが、さらに地域益を可能にするために地域連携が必要となってくる。北東アジアが、地域の共通のアイデンティティーを確立し、地域連携を図るためには、いくつかの条件をクリアしなければならない。

そのための条件としては、第一に地域の課題を認識するために北東アジア諸国における歴史認識と政治体制について理解を深めることである。日本は北東アジア、東南アジア諸国との間で第二次大戦終結に至るまで歴史的に多様かつ複雑な問題を抱えてきた。同様に欧州においても歴史認識の問題は、極めて重いものがあるが、紆余曲折を経て統一的な「欧州歴史教科書」をすでに完成させている。それぞれの国の歴史や文化を尊重しつつ眼を未来に向けていく必要があるが、そのためにも地域の過去への歴史認識が問われるのであり、地域連携のためにも、共通の認識を持つことは欠かせない。

第二に経済のグローバル化の中で自由貿易体制の維持が欠かせない要件であり、石油エネルギーなど資源のほとんどを外国に依存する日本は、世界貿易機関（WTO）中心のグローバルな貿易体制に加えて、積極的に地域や2国間の自由貿易協定（FTA）のネットワーク構築が必須となっている。同時に他方では北東アジア的文化の多様性を積極的に活用することである。

アジア経済は1997年以降の金融・経済危機の体験を通じてアメリカ的なグローバル・スタンダードに追随することが困難であることを痛感させられた。北東アジア諸国は経済のグローバル化に対応するため、その構成原理としての市場原理にどのように対応すべきかが問われているのである。欧州連合は、域内各国との協調関係の確立のために先に述べたように必ずしも市場万能のアプローチを採ってはいない。北東アジア地域での経済活性化の土台づくりのため、北東アジア地域では伝統的な深層思考としての儒教倫理や、仏教が欧州のキリスト教的価値観に対応するための一つの選択肢となりうる。

第三に自由と民主主義と人権の擁護でし、長期的に北東アジアを安定させるには「人間の安全保障」の活動にも積極的姿勢を示すことが問われており、国益にもつながるのである。開発援助の社会的目的重視——「人間開発」と「人間の安全保障」が、重要なキーワ

ードとなっている。このためには、他の主体としての労働組合やNGO、さらにはNPOをも含めた国際連帯活動が一層重要になる。北東アジアの社会モデルについては対話を積極的に進めねばならないが、諸々の障壁を乗り越え、ガバナンスを確立するためにも労働組合やNGO及びNPOの活動が大きな影響を与えることになる<sup>12)</sup>。

このことは、北東アジア地域に地域的な共通の認識空間を確立する必要があることを示している。北東アジア地域が、ここで共通の社会経済基盤を共同で認識し、この上に立つて連携を図って行くことである。地域協力は、共通の社会経済空間の創出に組み込まれることによって経済協力の質的な転換を図ることが可能である。本来、地域的国際協力において「社会協力」は「経済協力」と並立すべき2本の柱である。共通の社会的空間を創出するためには、グローバルな観点に立った地域協力、域内協力機関に社会協力の場を設定することである。EUは共通の社会的次元を強調しつつ、統合を図ったのである。これには開発援助の社会的目的重視——「人間開発」と「人間の安全保障」、多様な参加主体、地方自治体の国際的役割の増大、社会協力の原動力としての民間公益団体（NGO）間での交流がその基盤となるのである。これがまさに地域連携による地域社会協力のイノベーションを進めることになるのである。

これによって北東アジアは、共通の社会的基盤を共有しつつ、外発的、内発的要因から新しい地域社会が構築されることになる。

## 注

- 1) 宇野重昭「島根における北東アジア研究と開発研究の特徴」（宇野重昭編『北東アジア研究と開発研究』国際書院 2002.6）北東アジア地域の規定に関しては、特に「変動する北東アジアの概念と北東アジア研究」を参照。
- 2) ロナルド・ドーア「北東アジア的社会と日本的経営の将来」（宇野重昭・増田祐司編『21世紀北東アジアの地域発展』日本評論社 2002）。
- 3) The World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press 1993（世界銀行『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社 1994）。
- 4) R. A. スカラピーノ（初瀬龍平・境井孝行訳）『アジアの政治発展』三嶺書房 1997。
- 5) 近代化期以降の産業化の段階規定等に関しては「北東アジアと世界経済システム——世界史的視座からのアプローチ」（NEAR『北東アジア研究』第1号 2001.3）参照。
- 6) Peter Dicken, *Global Shift, Transforming the World Economy*, Third Edition, Paul Chapman Publishing Ltd. 1998（邦訳 宮町良広監訳 今尾雅博・鹿嶋洋・富樫幸一訳『グローバル・シフト——変容する世界経済地図』古今書院 2001.8）、及び九州・東アジア相互発展委員会『構造変化を踏まえた九州と東アジアの相互発展のありかたに関する調査報告書——九州と東アジアにおける技術特性に注目した相互発展方策』平成11年3月101頁。
- 7) イザベラ・L・バード（金坂清則訳）『中国奥地紀行』〈1〉（東洋文庫）平凡社 2002.10 pp.42-3, ISBN:4582807062。正式なタイトルは「揚子江流域とその奥地——中国、特に四川省内と稜磨地域の蛮子の世界の旅に関する報告書」。そのタイトルにJ. F. ビショップ夫人（イザ

ベラ・L・バード) 著とあり、肩書きは、王立地理協会特別会員、王立スコットランド地理学協会名誉会員及び北京東洋協会名誉会員等々。そして「ガーター勲爵士ソールズベリ侯に捧ぐ——閣下が大英帝国に尽くされし高貴にして公平なる貢献に対する、心よりの尊敬と賛美をもって」と記されている。Isabella Bird, *The Yangtze Valley and Beyond: An Account of Journeys in China, Chiefly in the Province of Sze Chuan and Among the Man-tze of the Some Territory*.

- 8) 宇野重昭・朱通華編『農村地域の近代化と内発的発展論——日中「小城镇」共同研究』国際書院 1991 p.31 これは、日中の共同研究の成果を刊行したものであるが、都市と農村との関係、江蘇省と大分県の試み、小城镇、地域社会の近代化等の研究を通して内発的発展論を実態調査を通じて検証している。
- 9) 国連開発計画 (UNDP) 「Human Development Report人間開発報告書」1994。
- 10) スチュアート・カウフマン (米沢富美子監訳) 『自己組織化と進化の論理——宇宙を貫く複雑系の法測』。
- 11) 1997年「世界銀行」年次報告では「コーポレート・ガバナンスと市民社会の機能」をテーマとしており、ガバナンスに関する検討を行っている。
- 12) 井上定彦「グローバリゼーションと東アジア——アジア・コミュニティの形成を旨として」(初岡昌一郎編『リーシャル・アジアへの構想力』日本評論社2001)。

(Yuji MASUDA)